

令和4(2022)年度

函館市の財務書類

(概要版/一般会計等)



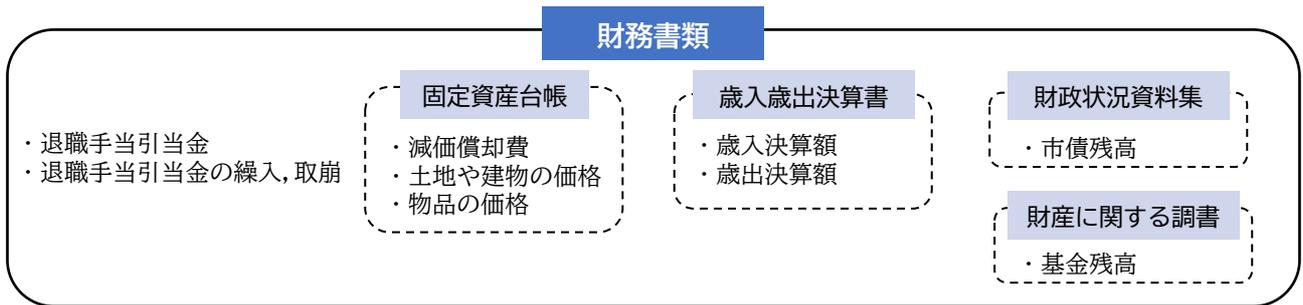
令和6年3月 函館市財務部財政課

1. 概要

自治体の会計は、現金の収入・支出という事実を重視する現金主義を採用していますが、行政運営の説明責任をより一層果たすために、地方公会計制度も並行して導入し、発生主義に基づいた財務書類を公表しております。

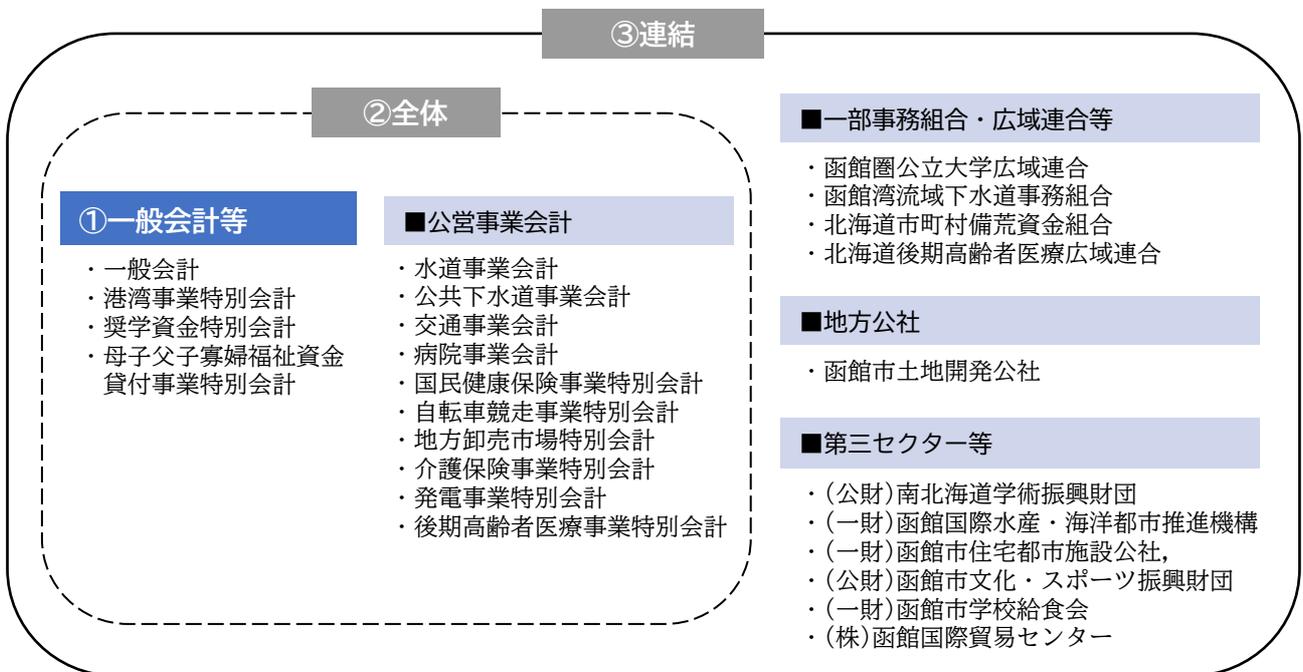
※平成28年度から国が設定した「統一的な基準による財務書類」で公表

	従来 of 会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	【単式簿記】 現金の収入・支出のみを記録する	【複式簿記】 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面から記録する
取引の記録時期	【現金主義】 実際に現金の収入・支出が生じた時点	【発生主義】 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点



2. 対象の会計範囲

本市では、以下のとおり「①一般会計等」、「②全体」、「③連結」の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

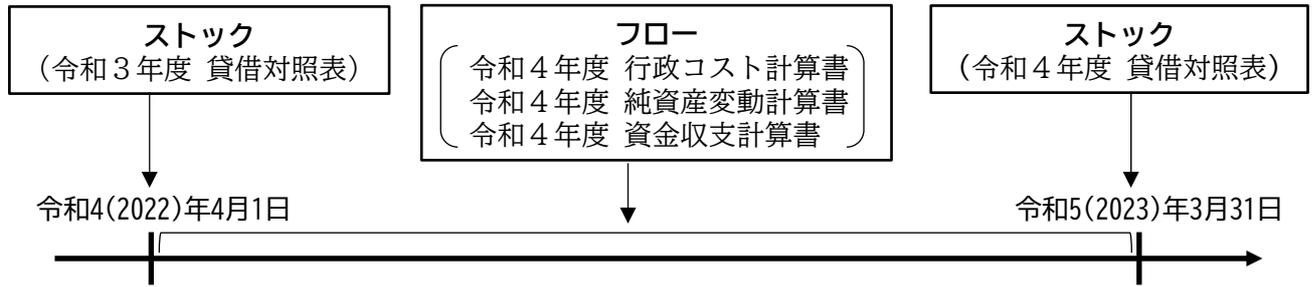


※本資料では、「①一般会計等」について説明します。

※各表については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

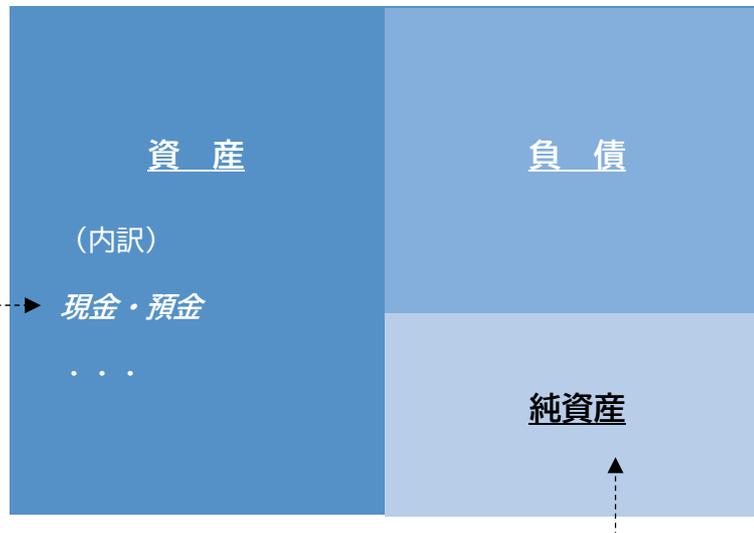
※各用語の解説は8ページに記載しています。

3. 財務書類4表の構成



① 貸借対照表 (バランスシート)

行政活動によって形成された道路や施設などの資産と、それに対して必要となった負債や資金との関係を示した表



② 行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービスの費用と、市民が負担した使用料・手数料などを示した表。(現金のやりとりがない減価償却費も経費計上)

+ 経常費用 (1)
▲ 経常収益 (2)
+ 臨時損失 (3)
▲ 臨時利益 (4)
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

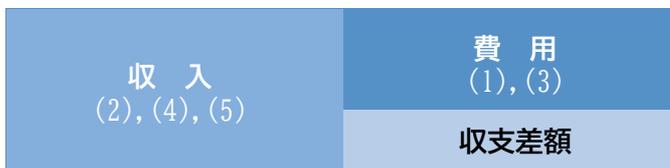
資産と負債の差である市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのように増減したかを明らかにした表。

前年度末純資産残高
▲ 純行政コスト
+ 財源 (5)
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

④ 資金収支計算書

市の現金が1年間にどのような要因で増減したかを3つの性質別収支に分類して整理した表。

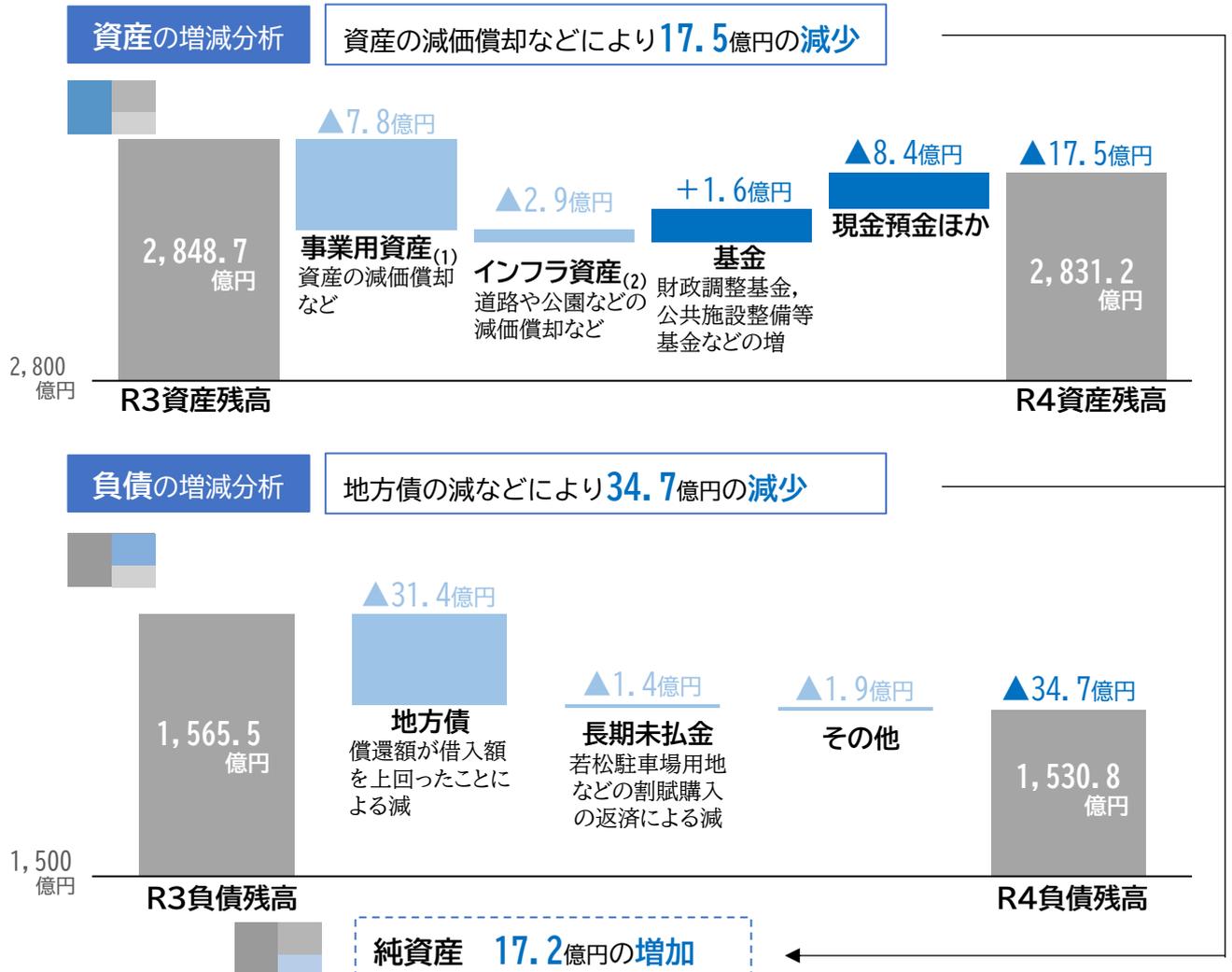
前年度末現金預金残高
+ 業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高



4. 財務書類 ①貸借対照表（バランスシート）

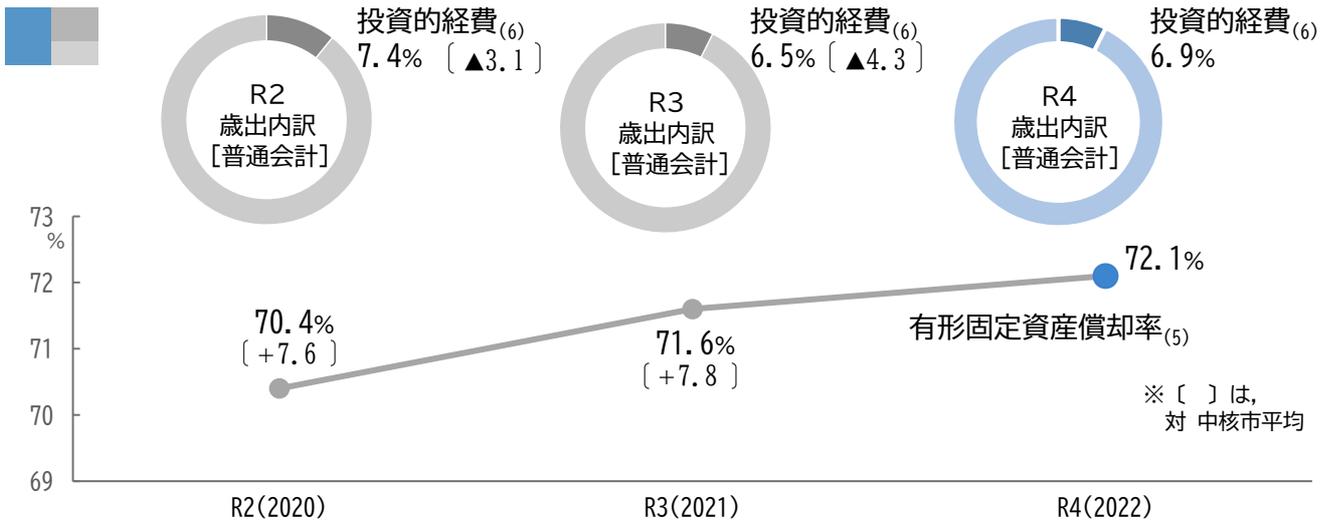
(単位：百万円)

科 目	R4(2022)	R3(2021)	増 減	科 目	R4(2022)	R3(2021)	増 減
資産の部				負債の部			
固定資産	268,425	270,267	▲ 1,842	固定負債	138,046	141,450	▲ 3,404
有形固定資産	254,705	255,970	▲ 1,265	地方債	119,492	122,499	▲ 3,007
事業用資産(1)	227,991	228,776	▲ 785	長期未払金	2,029	2,170	▲ 141
インフラ資産(2)	25,351	25,640	▲ 289	退職手当引当金(4)	15,478	15,627	▲ 149
物品	1,363	1,553	▲ 190	その他	1,047	1,154	▲ 107
無形固定資産	3	3	0	流動負債	15,029	15,100	▲ 71
投資その他の資産	13,717	14,295	▲ 578	1年以内償還予定地方債	12,036	12,165	▲ 129
投資及び出資金	2,441	2,441	0	その他	2,993	2,935	58
長期延滞債権	1,562	1,582	▲ 20				
長期貸付金(3)	1,758	1,925	▲ 167				
基金(その他)	6,762	7,162	▲ 400				
その他	1,194	1,184	10	負債合計(将来負担)	153,075	156,550	▲ 3,475
流動資産	14,691	14,607	84	純資産の部			
現金預金	5,352	5,781	▲ 429	固定資産等形成分	277,461	278,741	▲ 1,280
基金(財調)	9,036	8,474	562	余剰分(不足分)	▲ 147,420	▲ 150,417	2,997
未収金等	303	352	▲ 49	純資産合計(現役負担)	130,041	128,324	1,717
資産合計(市保有資産)	283,116	284,874	▲ 1,758	負債及び純資産合計	283,116	284,874	▲ 1,758



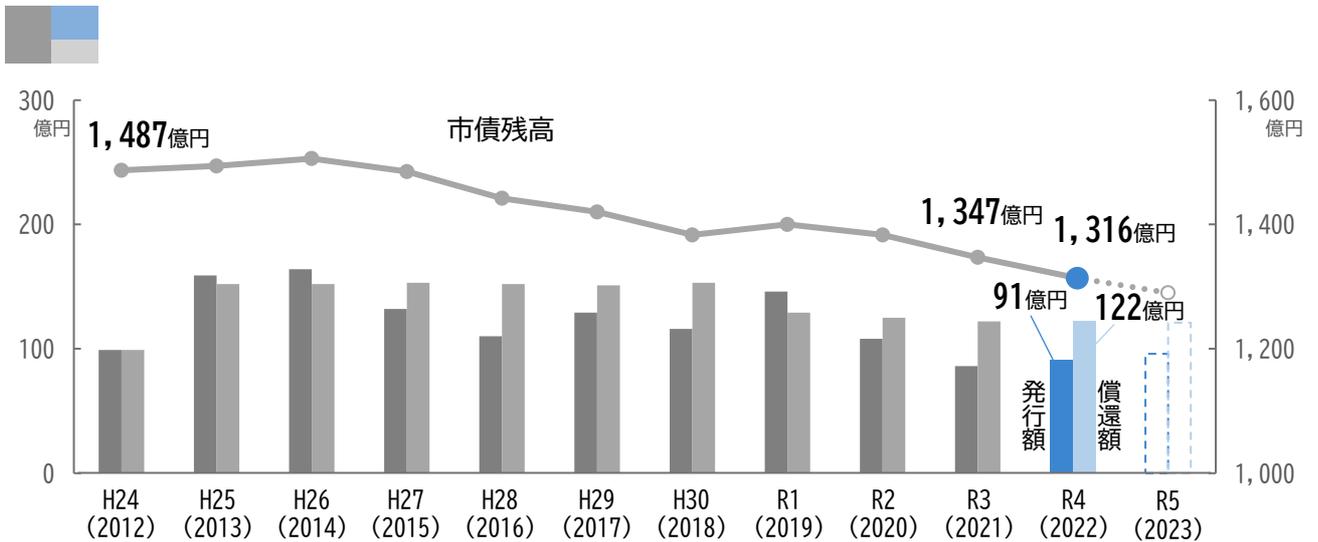
有形固定資産の老朽化

中核市平均より投資的経費が少なく、公共施設等の老朽化が進行中



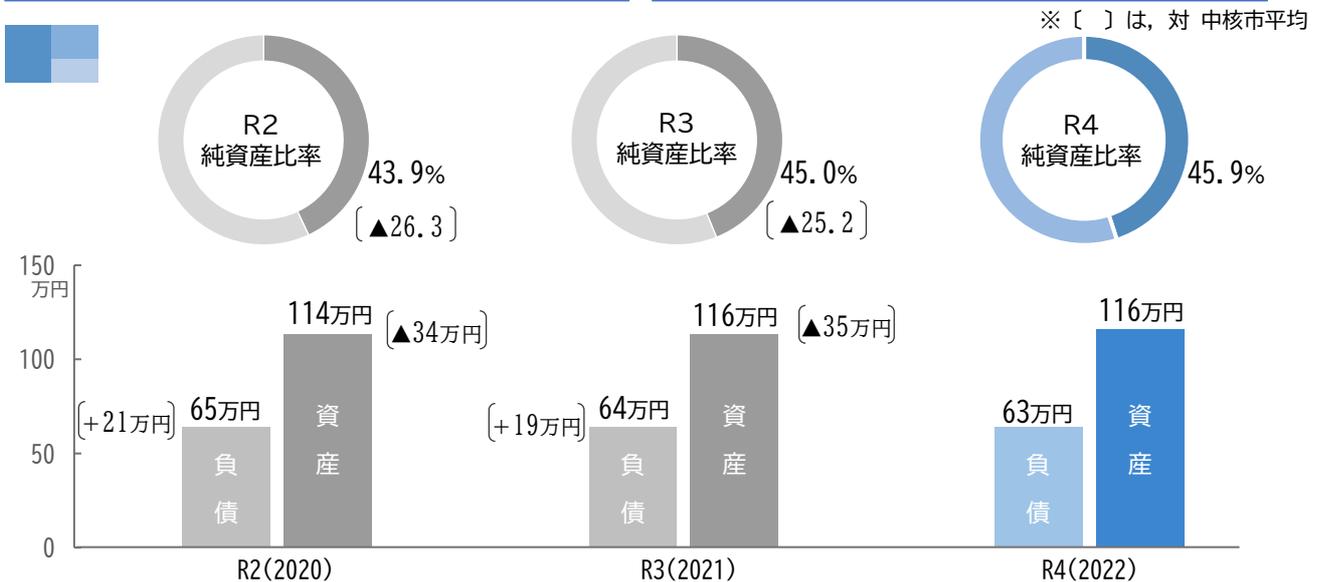
市債残高の推移

市債発行額の抑制により、昨年より**31億円の減少**



市民1人あたり資産・負債、純資産比率⁽⁷⁾

中核市平均より**純資産比率が大幅に低い**



5. 財務書類 ②行政コスト計算書 および ③純資産変動計算書

(単位：百万円)

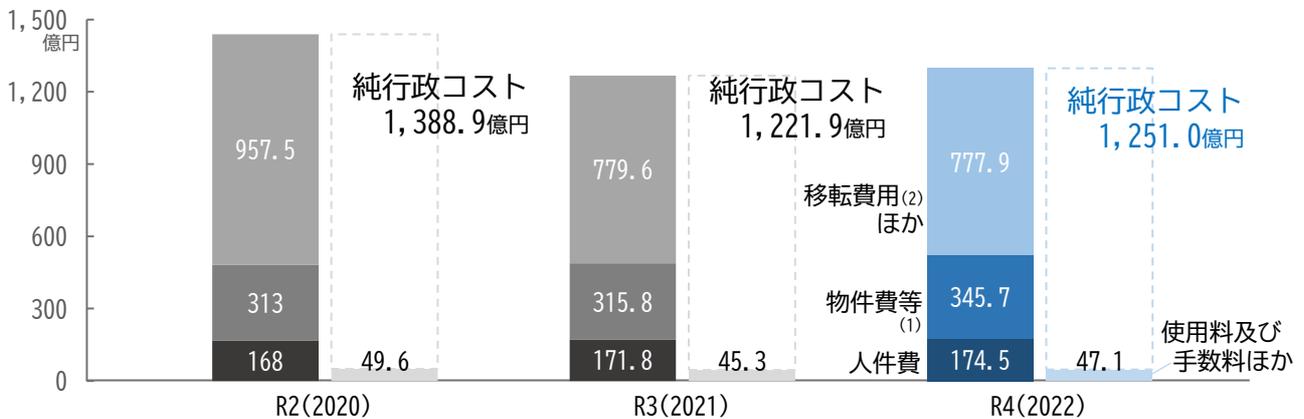
科 目	R4(2022)	R3(2021)	増 減	科 目	R4(2022)	R3(2021)	増 減
経常費用(a)	129,912	126,644	3,268	財源(g)	126,436	124,792	1,644
人件費	17,446	17,177	269	税金等	76,188	75,694	494
物件費等(1)	34,569	31,577	2,992	国道等補助金	50,248	49,098	1,150
移転費用(2)	76,375	76,595	▲220	本年度差額(h=g-f)	1,339	2,603	▲1,264
その他の業務費用	1,522	1,295	227	資産評価差額	67	▲22	89
経常収益(b)	4,690	4,506	184	無償所管換等	311	159	152
使用料及び手数料	3,415	3,404	11	その他	0	0	0
その他	1,275	1,102	173	本年度純資産変動額(j=h+i)	1,717	2,741	▲1,024
純経常行政コスト(c=a-b)	125,222	122,138	3,084	前年度末純資産残高(k)	128,324	125,583	2,741
臨時損失(d)	▲105	70	▲175	本年度末純資産残高(j+k)	130,041	128,324	1,717
臨時利益(e)	20	18	2				
純行政コスト(3)(f=c+d-e)	125,097	122,189	2,908				

※2つの表を1つにまとめており、左側が②行政コスト計算書、右側が③純資産変動計算書に相当する

収入(b+e+g)	1,311.5億円	費用(a+d)	1,298.1億円
税金等	761.9億円	人件費	174.5億円
国道等補助金	502.5億円	物件費等	345.7億円
使用料及び 手数料ほか	47.1億円	移転費用ほか	777.9億円
		収支差額(h)	13.4億円

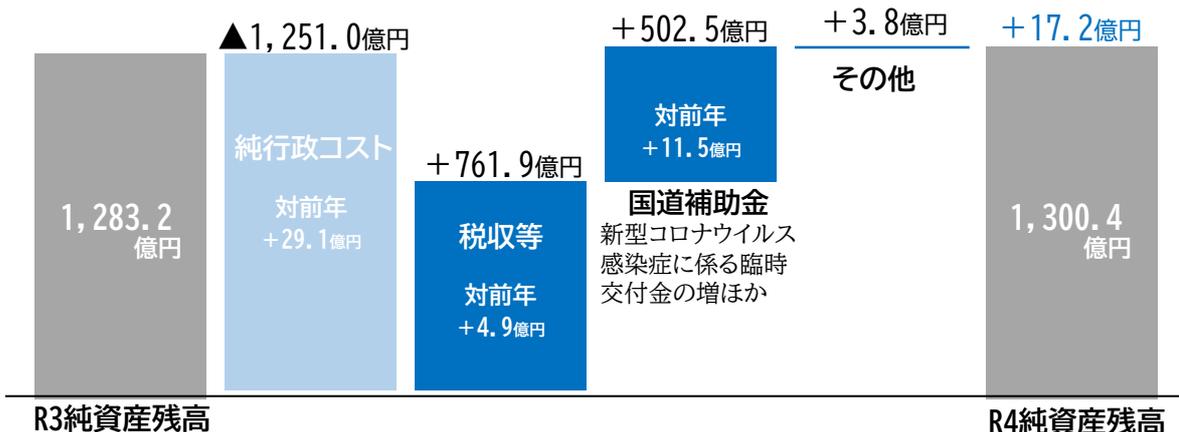
純行政コスト(3)の推移

感染症・物価高騰対策などにより前年度から**29.1**億円の増加



純資産の増減分析

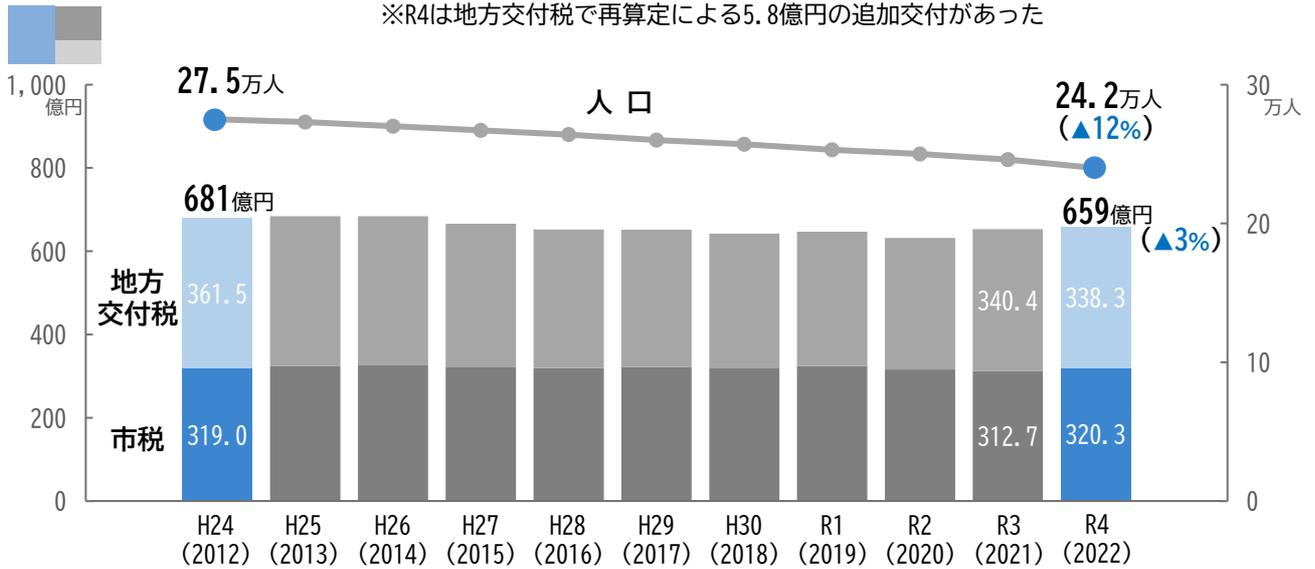
国道等補助金の増などにより**17.2**億円の増加



主な財源の推移

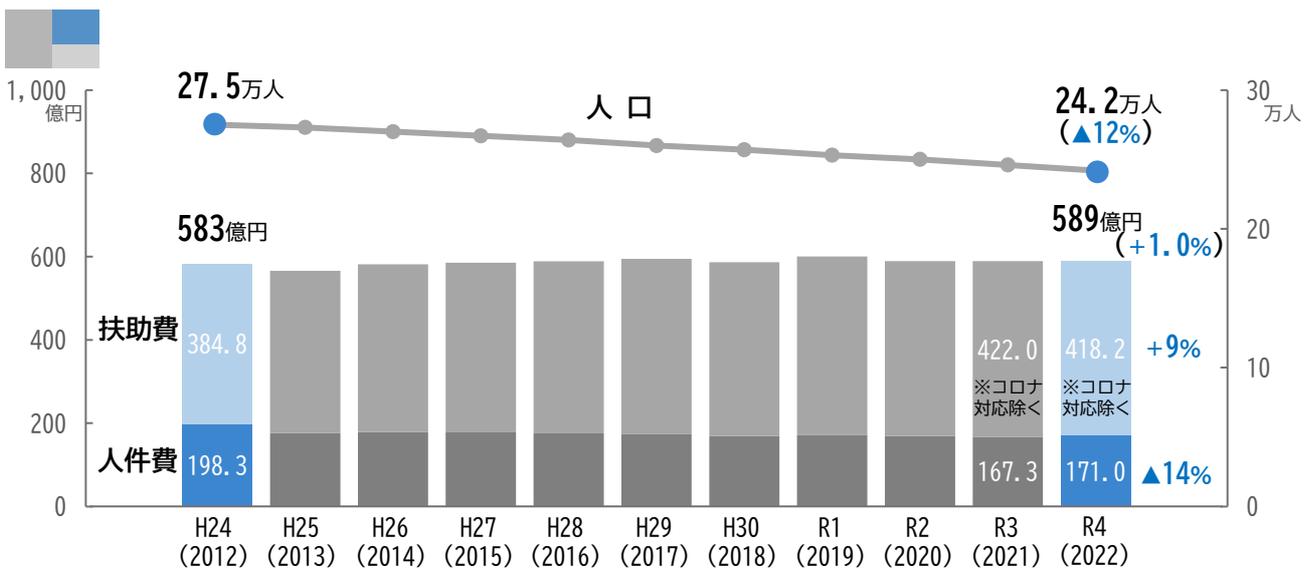
人口減少に伴い、10年前から市税・地方交付税合計が**3%減**

※R4は地方交付税で再算定による5.8億円の追加交付があった

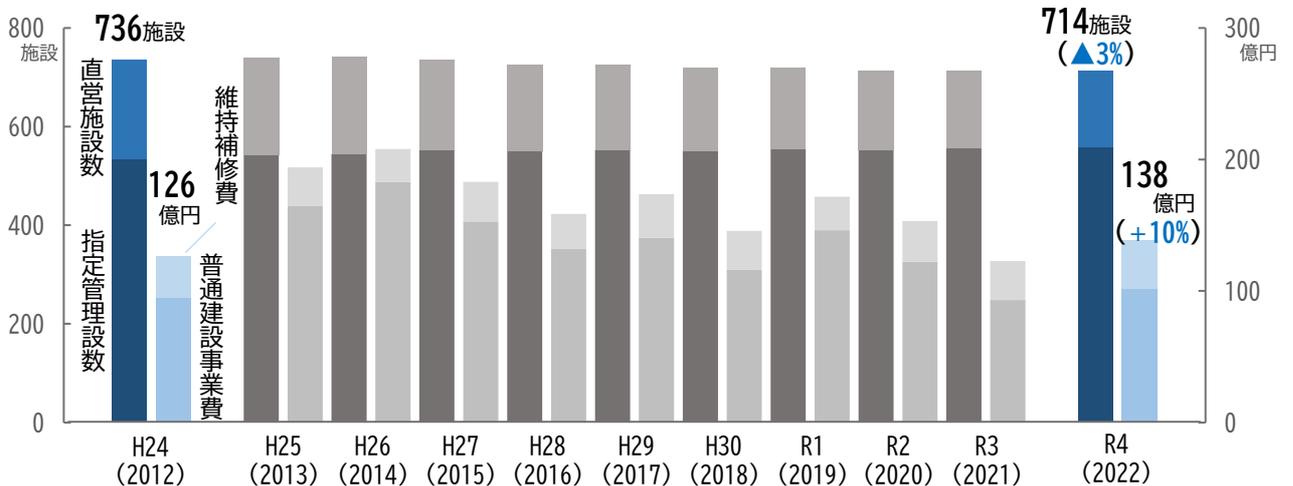


主な費用の推移

10年前から人件費は**14%減**だったが、**扶助費は9%増**



10年前から**公共施設数は3%減**だったが、**施設関連経費は10%増**



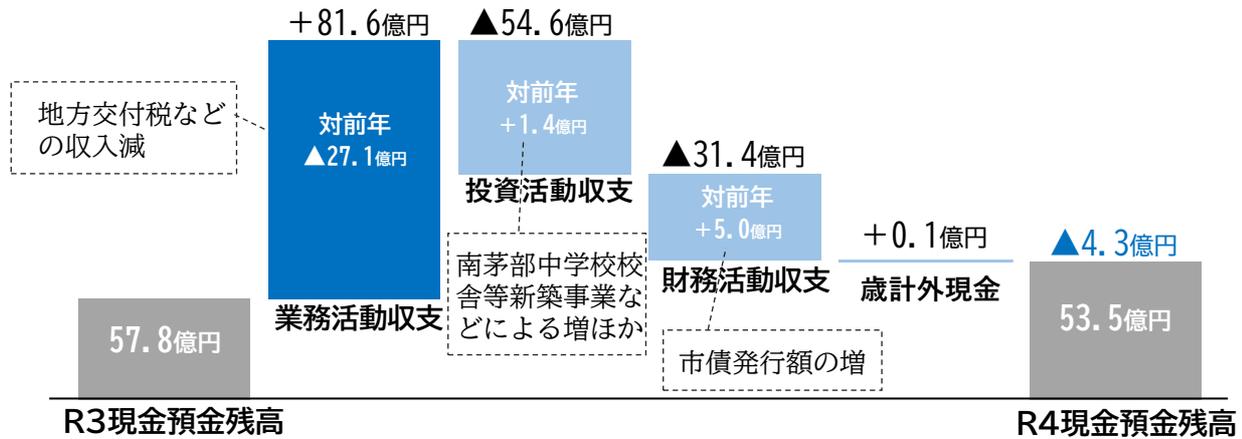
6. 財務書類④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	R4(2022)	R3(2021)	増 減	科 目	R4(2022)	R3(2021)	増 減
業務支出(a)	120,854	117,288	3,566	投資活動支出(d)	15,380	13,896	1,484
業務費用支出	44,479	40,693	3,786	公共施設等整備費支出	7,531	6,256	1,275
人件費支出	17,546	17,117	429	基金積立金支出	1,965	1,621	344
物件費等支出	25,666	22,509	3,157	その他の支出	5,884	6,019	▲ 135
その他の支出	1,267	1,067	200	投資活動収入(e)	9,923	8,297	1,626
移転費用支出	76,375	76,595	▲ 220	国道等補助金収入	2,169	1,470	699
補助金等支出	32,754	32,876	▲ 122	基金取崩収入	1,804	494	1,310
社会保障給付支出	33,655	33,965	▲ 310	その他の収入	5,950	6,333	▲ 383
その他の支出	9,966	9,753	213	投資活動収支(1)(f=e-d)	▲ 5,457	▲ 5,599	142
業務収入(b)	129,009	128,150	859	財務活動支出(g)	12,232	12,246	▲ 14
税金等収入	76,200	76,031	169	財務活動収入(h)	9,095	8,607	488
国道等補助金収入	48,080	47,629	451	財務活動収支(2)(i=h-g)	▲ 3,137	▲ 3,640	503
その他の収入	4,729	4,489	240	資金収支額(j=c+f+i)	▲ 439	1,622	▲ 2,061
業務活動収支(c=b-a)	8,155	10,861	▲ 2,706	歳計外現金増減額(k)	10	▲ 59	69
				前年度末現金預金残高(l)	5,781	4,218	1,563
				本年度末現金預金残高(j+k+l)	5,352	5,781	▲ 429

資金収支の増減

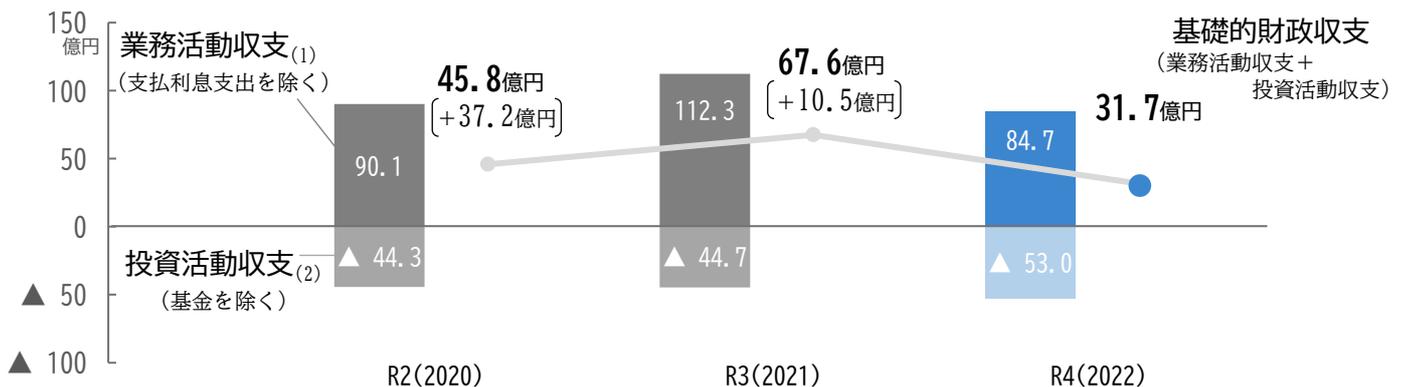
地方交付税の減などに伴い、4.3億円の減少



基礎的財政収支₍₃₎の推移

物件費等の支出増などに伴い、35.9億円の減少

※〔 〕は対 中核市平均



7. 用語の解説

①貸借対照表

- (1) **事業用資産**
学校や市営住宅、庁舎などの、インフラ資産、物品以外の資産。
- (2) **インフラ資産**
道路、河川、公園などの社会基盤となる資産。
- (3) **長期貸付金**
他団体や市民などへの貸付金。
- (4) **退職手当引当金**
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額。
- (5) **有形固定資産償却率**
土地以外の償却資産（建物、工作物）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行状況を表したものです。高いほど老朽化が進行しているといえます。
- $$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$
- (6) **投資的経費**
道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
- (7) **純資産比率**
資産総額に占める純資産の割合を表していて、現在、市が持っている資産について、比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高い。
- $$\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

②行政コスト計算書および③純資産変動計算書

- (1) **物件費等**
消耗品費や賃借料、委託料、施設の維持補修費、減価償却費など。
- (2) **移転費用**
団体・市民への補助金や社会保障給付費など。
- (3) **純行政コスト**
民間企業の純利益に当たり、本市は費用が収益を大きく上回って赤字となっていますが、行政サービスは収益で賄うことを必ずしも想定しておらず、税金などの財源で賄っています。

④資金収支計算書

- (1) **投資活動収支**
学校や道路などの整備による資産形成や、投資、貸付金等の金融資産形成に係る収支。
- (2) **財務活動収支**
市債の借入と償還に係る収支。
- (3) **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまで賄われているかを示す指標で、値がプラスであれば費用が税金などで賄われていることを意味しています。
- $$\left(\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ (\text{支払利息支出を除く}) \quad (\text{基金を除く}) \end{array} \right)$$